

# 女性の視点に立った つれる年能登半島地震に係る対応

令和6年4月 内閣府男女共同参画局

## 男女共同参画の視点からの取組

1月1日 被災自治体に対し、「女性の視点からの防災・復興ガイドライン」に 基づく取組を進めるよう要請。

1月5日 男女共同参画局職員を現地災害対策本部に派遣

4月以降

- ・避難所に支援に入る国、県・市町、自衛隊、警察、民間団体に女性の視点からの「避難所チェックシート」の周知・活用を依頼
- ・石川県と連携し、女性の視点に立った1.5次避難所開設・運営への支援
- ・防犯ブザーをプッシュ型支援として4,200個市町に配布するなど 避難所における性暴力・DV被害防止のための取組を実施

1月17日 各都道府県に対し、石川県作成の性暴力・DV防止啓発ポスターや、 避難所チェックシートの活用を応援職員等に周知するよう依頼。

1月29日 各都道府県に対し、広域避難先においても被災者が性暴力・DVに 関して相談できるよう配慮するとともに、相談窓口の周知を依頼。

~3月末 石川県に対し、「応急仮設住宅・復興住宅チェックシート」について、市町への周知・活用の依頼。

定期的に男女局職員を短期間派遣し(直近では4月17日)、 市町の避難所を巡回して女性の支援ニーズ等への対応状況を確認する ほか、石川県の関係部局と密に情報共有し、ニーズに応じて支援予定。

#### 避難所チェックシート

IME(/// )	確認日: 確認者:
1) 避難所の	
プライバシー	□ 授乳室 (椅子、授乳用の枕やクッション、おむつ替えスペース) がある □ 男女別更衣室、男女別休養スペースがある □ 男女別更衣室、男女別休養スペースが離れた場所にある □ 間仕切り・パーティションがあり、その高さや大きさなどが、プライパシーの保護の観点から、十分である
要配慮者	□ 適切な通路が確保され、段差が解消されている □ 乳幼児のいる家庭用エリアがある □ 介護・介助が必要な人のためのエリアがある □ 単身女性や女性のみの世帯用エリアがある □ 女性専用スペース(女性用品の配置・女性相談)がある □ キッズスペース(子供たちの遊び場・勉強・情報提供)や保育エリアがある □ 足腰が悪い人のための寝具(段ポールベッド等)が提供されている
トイレ	安全で行きやすい場所に設置されている     女性トイレと男性トイレは離れた場所にある     女性トイレ:女性用品・防犯プザーの配置、仮設トイレは女性用を多め     男性トイレ:尿取リパット等の配置     多目的トイレが設置されている     洋式トイレが設置されている     屋外トイレは暗がりにならない場所に設置されている     トイレの個室内、トイレまでの経路に夜間照明が設置されている     トイレの経済ある
入浴施設	□ 安全で可能な限りパリアフリーに対応した入浴施設がある □ 男女問わず一人で(又は付き添いを受けながら)入浴できる施設がある
安全	□ 避難所の危険箇所や死角となる場所の把握・立入制限がされている □ 間仕切り・パーティションが高い場合は個室の定期確認がされている
その他	<ul><li>□ 各部屋に部屋札 (ピクトグラム、やさしい日本語) が設置されている</li><li>□ 掲示板による情報提供 (インターネットが使用できない人・情報が届きにくい人向け) がされている</li></ul>

#### 石川県作成ポスター

## 避難所では、性被害・性暴力 DVなどが起こりやすいです

### みんなが安心して過ごせる避難所に

#### みんなでつくる みんなでまもる

- 夜間や人気のない場所では、一人での行動は避けます
- まわりの皆さんの目と支えがたよりです

- 被害をうけたら相談してください
- ストレスをためず不安な気持ちも声に出しましょう

#### 【 過去の災害のときも起きたことです! 】

- 着替えやトイレをのぞかれる・盗撮される
- ・夜になると他人が毛布に入ってくる・添い寝を強要される
- 同じ避難所にいる人から、わいせつな行為やキスをされる

プライベートゾーンは水着でかくれる からだの大切なところだよ

女性の様々なお悩み 石川県女性相談支援センター



※相談は無料です。秘密は守ります。男性からの相談も受け付けています。

性暴力·性犯罪

パープルサポートいしかわ

#8891 #8103

(配偶者からの暴力)

石川県 配偶者暴力相談支援センター #8008 警察相談専用電話

#9110



/デ// 石川県



# 加藤大臣 被災地視察

#### 令和6年2月10日(土)加藤大臣の令和6年能登半島地震の被災地視察(石川県)



#### 令和6年能登半島地震の被災地視察(石川県)



原稿所指摘[日報の共享開発区 1ミュニア・センター]



現地の数の1七回の大学を研究 メミンニティヤンター3



愛護内殊用(を対ちいしかむ健康3.ポーツセンター)



東京北京在1会宗をいらかわ場合スポーツセンテー1



職石川郡民軍との意見交換「石川県中」

和藤大臣は、令和6年2月10日(土)、令和6年協登半島地震で被害を受けた石川県 七届市・全児市を視察しました。

七届市の1次遊覧所では、毎自身のクリニックや遊覧所において被災した女性の支援 に取り組まれている医師の方、こどもの層場所づくりに取り組むNPQ法人や層場所 を利用しているこどもたちとの意見交換を行いました。

続いて会沢市内の1.5次避難所の状況を視察し、こどもや男女共同参議の視点に立った避難所の運動等について、関係団体と意見交換を行いました。

また、石川県庁において、馳石川県知事と意見交換を行い、①男女共同参加の視点 に立った避難所運営がなされているかの引き続きの状況把握、②1次避難所等の支援 への女性機構派遣をためらわないこと、②避難所チェックシートの活用、関係機関・民 関団体等への同知、④DV・性暴力被害の防止の軽点から、防犯ブザーの活用や根談し やすい環境の整備への思力、の4点について改めてお願いする旨伝えました。

加藤大臣は、2月13日(火)の関藤逆記者会見で「今回の視察を通じて、女性が実際 に現場へ参回し、男女共同参画の視点の重要性について発信することが必要であるこ とを改めて実施した」と述べました。

※男女共同参議局における令和6年総量半島地島への対応について、<u>男女共同参議局のホームページ</u>を複覧ください。

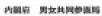
このページの先頭へ

# 加藤大臣 被災地視察

## 令和6年2月10日(土)加藤大臣の令和6年能登半島地震の被災地視察(石川県) 男女共同参画局Facebook投稿







■# SB @

加原大臣は、令和6年2月10日、令和6年前登半高地震で被害を受けた石川県七尾市・金 沢市を視察しました。

七尾市の1次運輸所では、ご自身のクリニックや運動所において確実した女性の支護に敗 り組まれている医師の方、ごどもの居場所づくりに取り組むNPO法人や医療所を利用してい るこどもたちとの意見交換を行いました。

続いて金沢市内の15次連覧所の状況を視察し、こどもや男女共同参画の視点に立った遊覧 所の面管等について、関係回体と簡単交換を行いました。

また、石川県庁において、第石川県知事と意見交換を行い、①男女共同参画の拠点に立っ た遅距所運営がなされているかの引き続きの状況把握、②1次避難所等の支援への女性職員 派遣をためらわないこと、②避難所チェックシートの適用、関係機関・民間団体等への両 知、④DV・世暴力秘書の防止の観点から、防犯ブザーの適用や相談しやすい環境の整備への 尽力、の4点について改めてお願いする旨伝えました。

加原大臣は、「今回の視察を通じて、女性が実際に視場へ参画し、男女共同参画の飛点の 重要性について発信することが必要であることを改めて実施した」と述べています。

#### [2月13日の大阪会長]

https://www.cfa.go.jp/speech/irrFtGqL4



## 今後の取組

- 被災自治体に対し、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(以下「ガイドライン」という)に基づく取組を進めるよう通知を発出。(1月1日)
- 内閣府男女共同参画局職員を現地災害対策本部に派遣。(1月5日~計12名、うち7人が女性(58.3%))

#### (現地での主な活動内容)

- ・ 避難所に支援に入る国、県・市町、自衛隊、警察、民間団体に女性の視点からの「避難所チェックシート」の周知・活 用を依頼。
- ・ 石川県と連携し、女性の視点を反映した1.5次避難所の開設・運営を支援。
  - ・女性用トイレへの生理用品設置 ・性暴力・DV防止カードの設置
  - ・女性用休養スペースの設置 ・キッズスペース、授乳室の設置 など
- ・ 防犯ブザーをプッシュ型支援として4,200個市町に配布するなど 避難所における性暴力、DV被害防止のための取組を 実施。
- ・ 週末を中心に避難所を訪問し、ガイドラインに基づく取組が行われているかを確認。

# 今回の災害対応において、再認識した課題

避難所の運営・管理や避難生活の環境改善に女性の視点に立った取組がなされていない例も見受けられた。

#### 課題の要因

- 各自治体で、女性の視点に立ってガイドラインを実効的に機能させる取組を行うことが不可欠。そのためには、平常時からの取組が重要であるが、十分ではなかった可能性がある。
- 被災者の多様なニーズに適切に対応するためには、意思決定の場 や災害対応の現場に女性が参画することが重要だが、防災分野の 意思決定過程や災害対応の現場における女性の参画割合は低い 状況にある。

#### 課題への対応

- 自治体職員など、避難所運営に関わった者を対象に、今回の災害対応について、調査を行う予定。
- 平常時からあらゆる防災・復興施策に女性の視点を反映するよう周知する。
- 防災分野の意思決定過程や災害対応の現場における女性 の参画を促すため、地方防災会議や防災担当部局に積極 的に女性を登用している自治体の好事例の収集・展開や、 自治体職員を対象とした研修等を行う。

※地方防災会議における女性委員比率(平均) 都道府県防災会議:21.8% 市区町村防災会議:10.8% 自治体の防災担当部局における女性職員比率(平均) 都道府県:12.8% 市区町村:12.2%

(いずれも2023年4月1日時点)

※第5次男女共同参画基本計画において地方防災会議の委員に占める女性の割合を30%とすることを目標として掲げている。 また、ガイドラインにおいて、防災担当部局の職員の男女比率を少なくとも庁内全体の職員の男女比率に近づけるよう地方自治体に求めている。